

いの町就学前教育・保育施設 再編整備計画(案)

令和8年6月

第1章 計画の策定に当たって

1 計画策定の要旨

近年、少子高齢化の進行により社会環境が大きく変化しています。本町においても就学前園児数が年々減少する一方で、就労を希望する保護者が増加したことに伴い、子どもを取り巻く環境や家庭のニーズは大きく変化しています。その影響として、公立幼稚園において園児数が減少するなど、様々な課題が生じています。

こうした状況を踏まえ、長期的に就学前教育・保育の質を確保し、将来にわたり持続可能な教育・保育サービスの提供体制を構築するため、本町では教育・保育の需要に見合った適切な施設数や定員規模を検討する「いの町就学前教育・保育施設再編整備計画」を策定します。

2 再編整備の基本的な考え方

①適正な施設規模の確保

子ども・子育て支援法第61条第2項に基づき設定している教育・保育提供区域（1区域）における私立保育所等の配置状況を踏まえ、教育・保育の量の見込みに応じた適正な公立保育所等の施設規模の確保を図ります。

②公立保育所等の機能強化

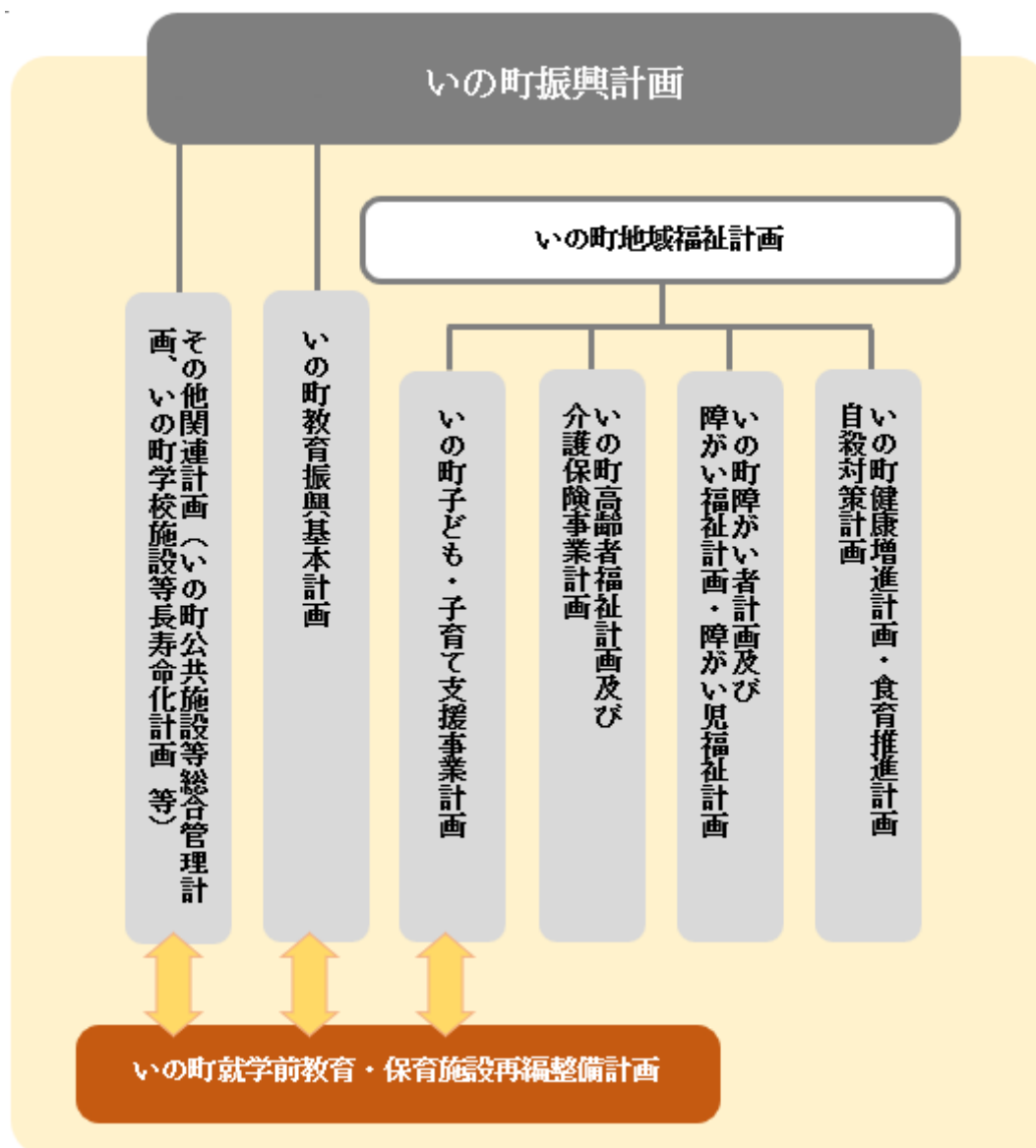
公立保育所等の再編により集約される人的・物的資源を効果的に活用し、教育・保育内容の充実や施設の長寿命化を図り、教育・保育環境の質の向上に努めます。

③安全・安心な施設環境の確保

町が管理する全8施設12棟のうち7棟が建築後20年未満であり、5棟が築40年を経過しています。このため建物の老朽化や設備の経年劣化により改修等の整備が必要となる施設について、実情に応じた必要な対策を講じます。

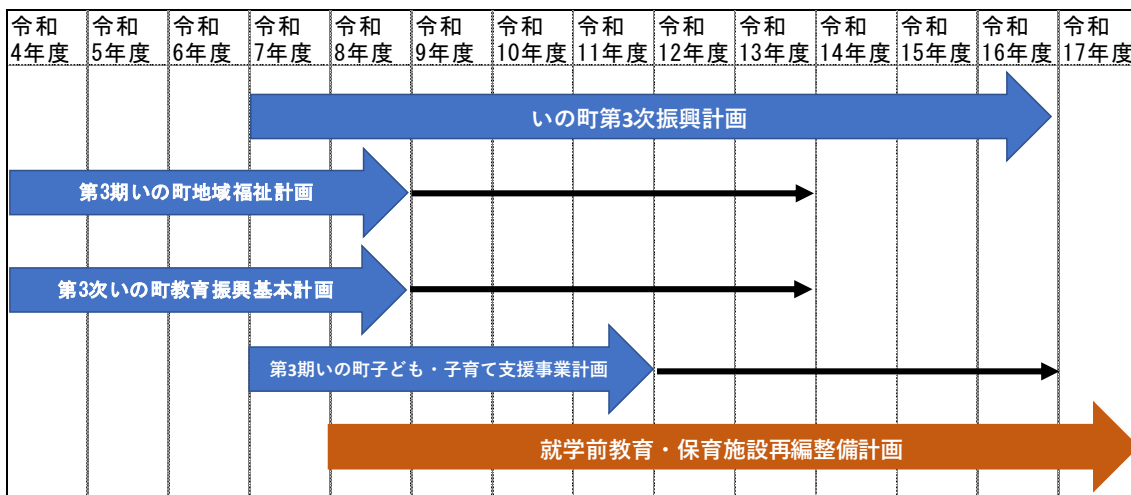
3 計画の位置付け

最上位計画である「いの町振興計画」をはじめ、「いの町地域福祉計画」、「いの町教育振興基本計画」、「いの町子ども・子育て支援事業計画」、「いの町公共施設等総合管理計画」、「いの町学校施設等長寿命化計画」の理念や施策との整合性を図りながら、就学前教育・保育施設の再編整備計画を推進します。



4 計画の期間

就学前人口の推計や入園児数の状況を踏まえるとともに、公立保育施設の耐用年数等を勘案し、計画期間を令和8年度（2026年度）から令和17年度（2035年度）までの10年間とします。なお、計画期間中においても、社会情勢の変化などに対応するため、必要に応じて計画の見直しを行います。



5 再編の対象施設

再編の対象施設は公立幼稚園1施設、公立保育所5施設、公立認定こども園2施設とします。



第2章 いの町の現状と課題

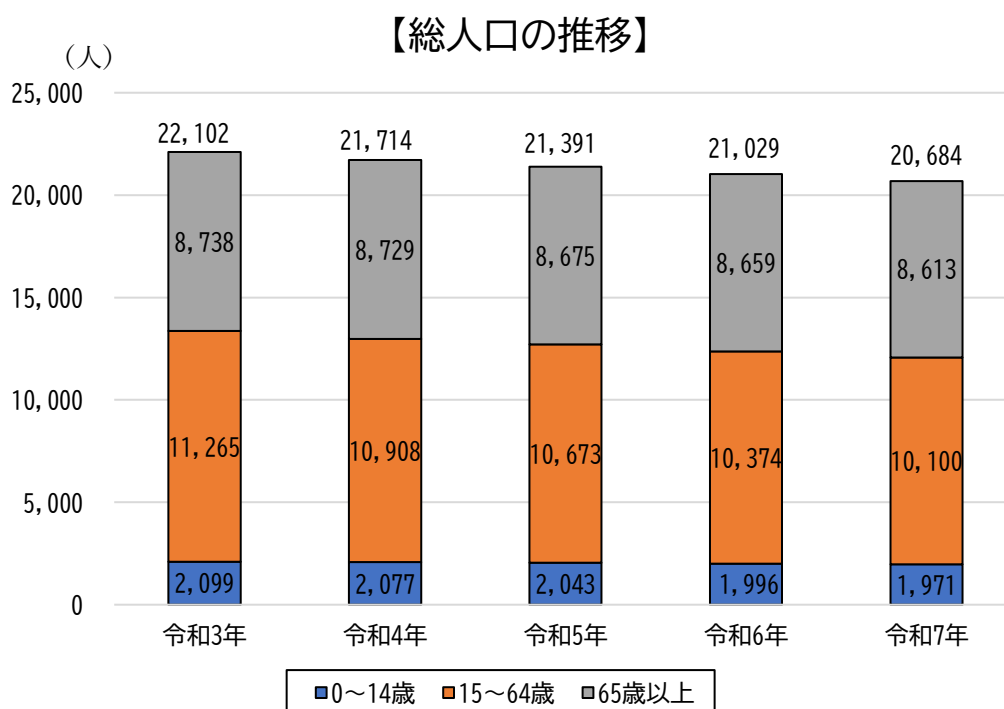
少子化に伴う就学前人口の減少から、園児数は減少傾向にあります。

また、人口の将来予測においても、今後さらに減少することが見込まれています。特に公立幼稚園の利用園児数については減少が著しく、小学校区ごとに施設の在り方を検討する必要があります。

1 人口の推移

本町の人口は年々減少しており、令和7年4月時点で20,684人となっています。

年齢3区分別人口の割合をみると、令和4年以降、65歳以上人口は40%を超えている一方、0～14歳人口は10%に満たない状況で推移しており、今後も少子高齢化が進行することが予想されます。

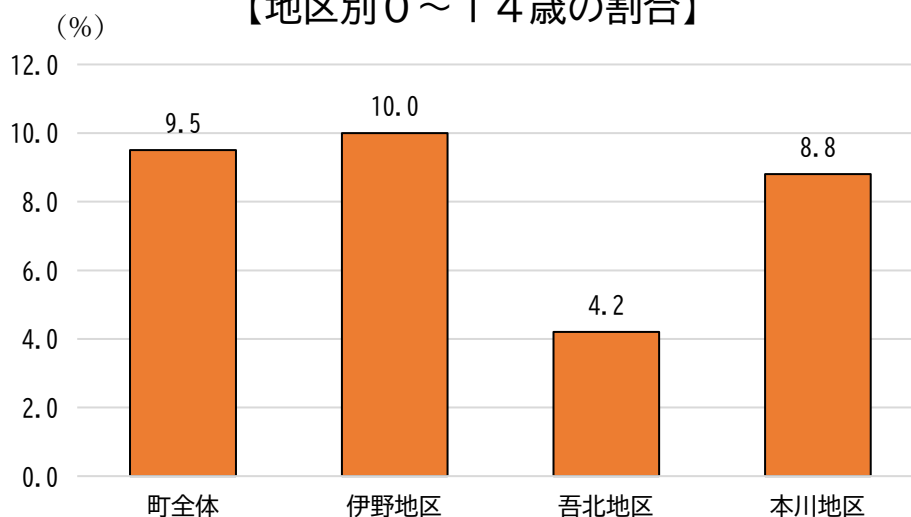


【資料】住民基本台帳（各年4月1日現在）

【地区別人口の推移】

区分		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
町全体	0～14歳	2,099	2,077	2,043	1,996	1,971
	15～64歳	11,265	10,908	10,673	10,374	10,100
	65歳以上	8,738	8,729	8,675	8,659	8,613
	総人口	22,102	21,714	21,391	21,029	20,684
伊野地区	0～14歳	1,971	1,954	1,924	1,889	1,868
	15～64歳	10,343	10,042	9,858	9,606	9,373
	65歳以上	7,356	7,384	7,364	7,369	7,362
	総人口	19,670	19,380	19,146	18,864	18,603
吾北地区	0～14歳	93	93	92	76	72
	15～64歳	774	723	683	649	607
	65歳以上	1,144	1,117	1,094	1,079	1,050
	総人口	2,011	1,933	1,869	1,804	1,729
本川地区	0～14歳	35	30	27	31	31
	15～64歳	148	143	132	119	120
	65歳以上	238	228	217	211	201
	総人口	421	401	376	361	352

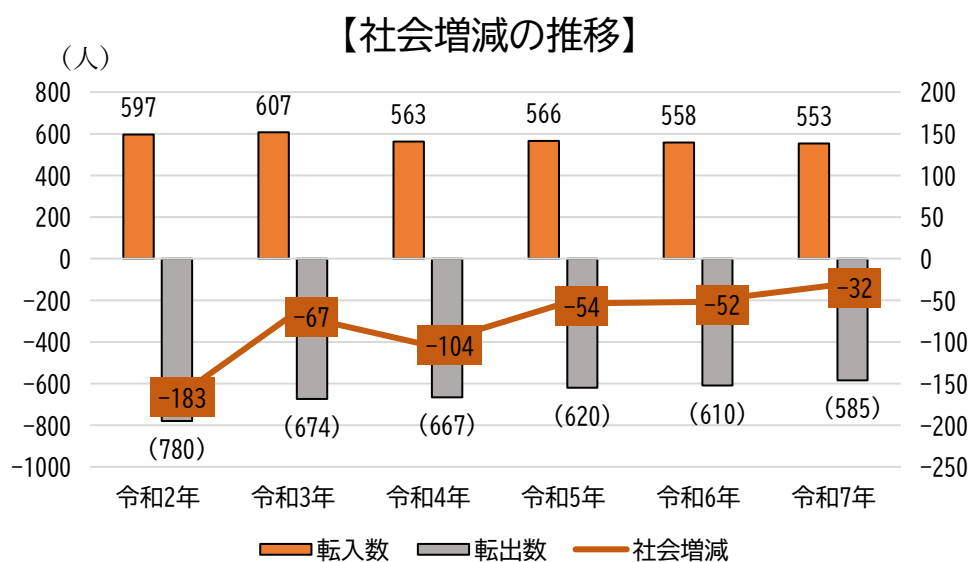
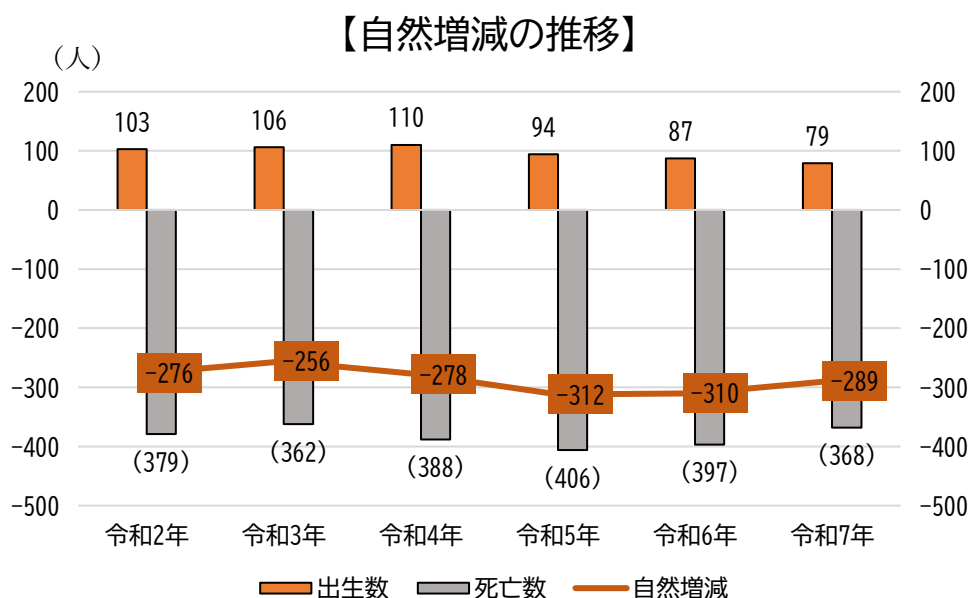
【地区別0～14歳の割合】



【資料】住民基本台帳（各年4月1日現在）

2 人口の動態

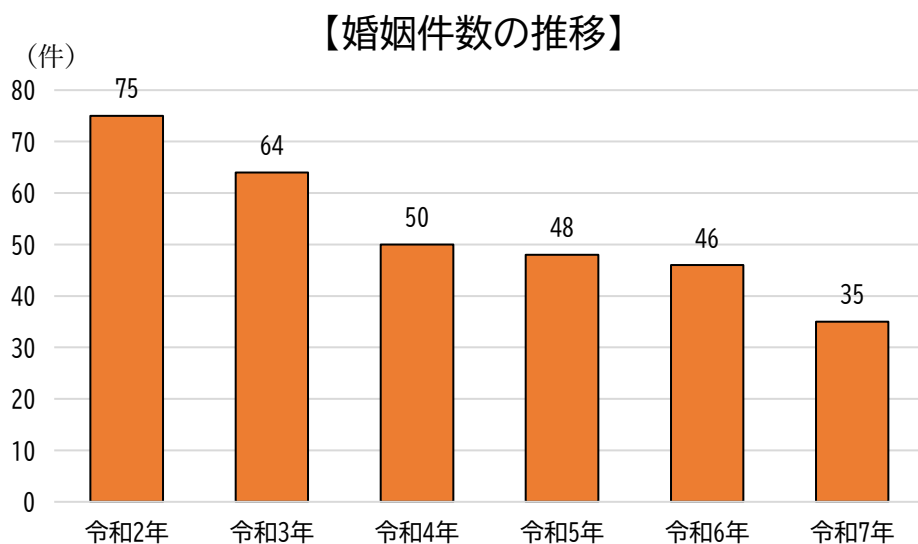
人口動態についてみると、自然増減、社会増減ともに減少が続いています。特に自然減が著しく、令和7年の出生数は79人に留まる一方、死亡数は368人と大幅な自然減がみられます。



【資料】住民基本台帳（各年1月1日現在）

3 婚姻の動向

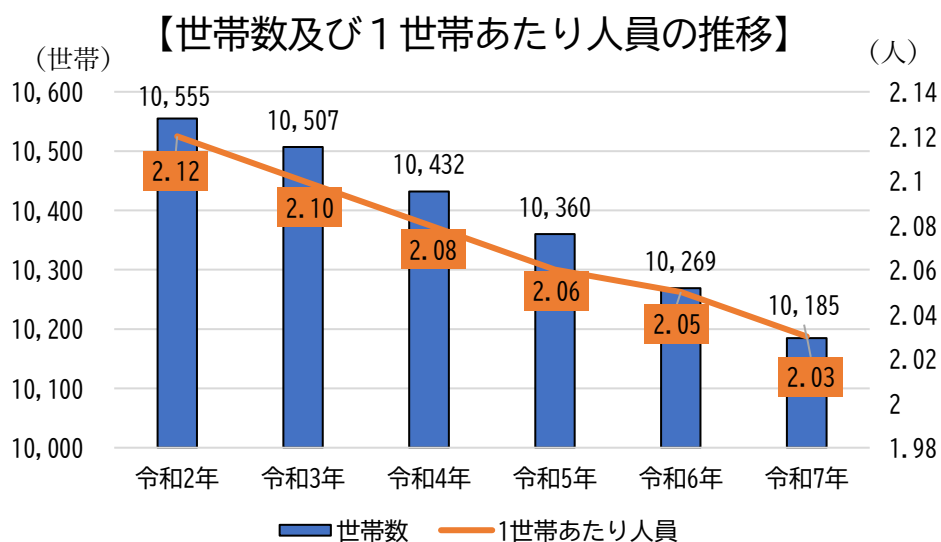
婚姻件数は令和2年以降減少を続け、令和7年には35件となっています。



【資料】 人口動態調査（各年1月1日～12月31日の間に届け出られたもの）

4 世帯の動向

世帯数は、年々微減傾向にあります。また、1世帯あたり人員も減少しており、家族形態の多様化・小規模化が着実に進んでいます。

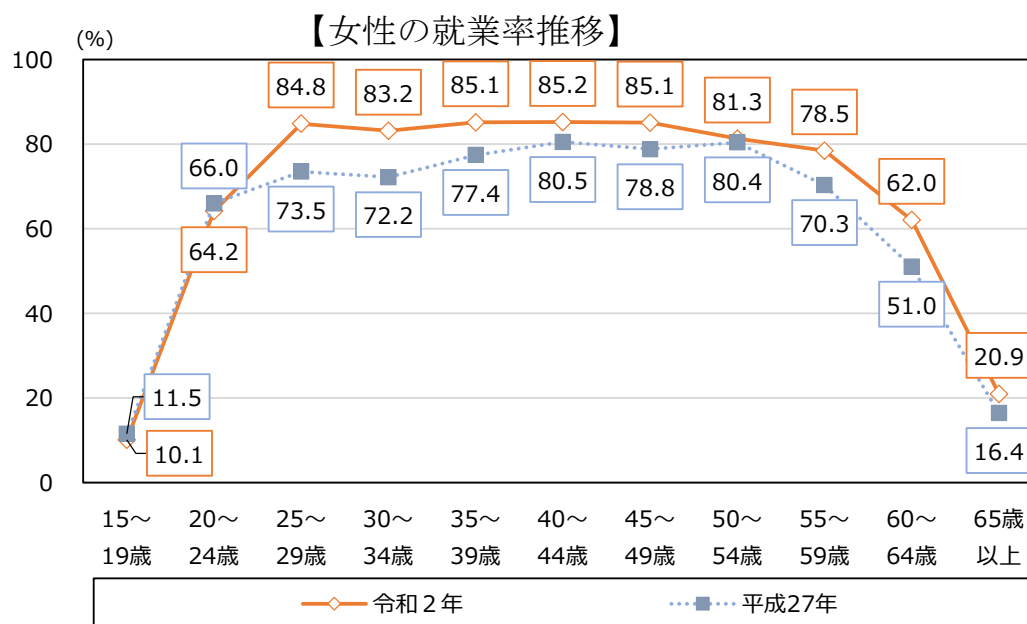


【資料】 住民基本台帳（各年1月1日現在）

5 女性の年齢別就業数

女性の年齢別就業率についてみると、平成27年時点に比べて就業率は増加しており、令和2年時点では20代後半から50代前半までで80%以上に達しています。

国や県と比較しても就業率は高くなっており、本町の共働き世帯の多さがうかがえます。

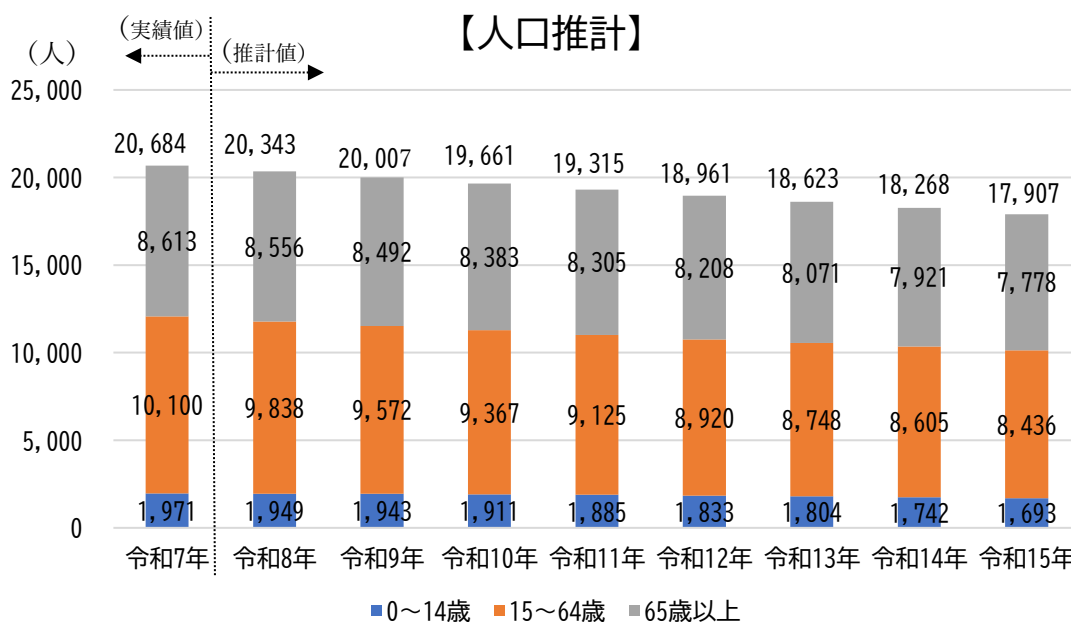


【資料】国勢調査

6 人口の将来予測

下表の人口推計によると、総人口は令和10年以降20,000人を下回ることが予測されます。

園児数の推計においても、就学前園児、就学園児ともに減少することが予測され、特に就学前園児は令和8年から令和15年までの間で123人の減少が見込まれています。



【園児数の推計】

単位：人

	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年	令和13年	令和14年	令和15年
0歳	84	81	79	76	74	72	70	68
1歳	96	93	89	87	84	81	79	76
2歳	89	104	100	96	93	90	87	85
3歳	112	92	107	103	100	97	93	91
4歳	137	114	94	110	106	102	99	96
5歳	122	140	117	96	112	108	104	101
6歳	143	129	148	124	102	119	114	110
7歳	143	145	131	150	125	104	121	116
8歳	147	146	148	134	153	128	106	123
9歳	161	148	146	148	134	154	128	106
10歳	137	160	147	146	148	134	153	128
11歳	157	138	161	148	146	149	135	154

【資料】住民基本台帳をもとに、年齢ごとの出生・死亡・転入・転出の傾向から将来の人口を予測する方法で算出しています。

7 幼児教育・保育施設の設置状況

【保育所の状況】

施設名	認可定員	所在地	受入対象	開所時間(平日)
八田保育園	30人	いの町八田 848	満1歳6か月～	7:30～18:30
川内保育園	60人	いの町鎌田 204	満1歳6か月～	7:30～18:30
天神保育園	110人	いの町駅南町 10	満6か月～	7:30～18:30
神谷保育園	30人	いの町神谷 1508	満6か月～	7:00～18:30
伊野保育園	120人	いの町元町 31	満4か月～	7:00～19:00
あいの保育園	120人	いの町天王南1丁目1-1	満3か月～	7:00～19:00
本川へき地保育園	25人	いの町長沢4-2	満1歳～	8:00～18:00

【幼稚園の状況】

施設名	認可定員	所在地	受入対象	開所時間(平日)
伊野幼稚園	95人	いの町柳町 12	3歳～	8:00～16:00

【認定こども園の状況】

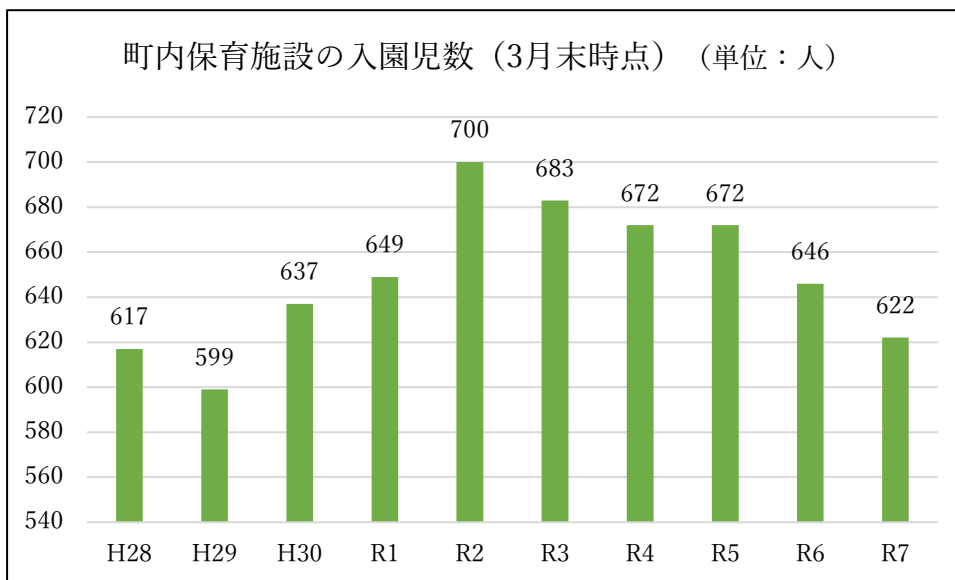
施設名	認可定員	所在地	受入対象	開所時間(平日)
認定こども園えだがわ	235人	いの町枝川 5811-1	満6か月～	7:30～18:30
認定こども園ごほく	60人	いの町小川西津賀才 553	満5か月～	7:30～18:30

【地域型保育事業所の状況】

施設名	認可定員	所在地	受入対象	開所時間(平日)
あんずのぼっけ	5人	いの町 3173	満6か月～	7:30～18:00

8 入園の状況

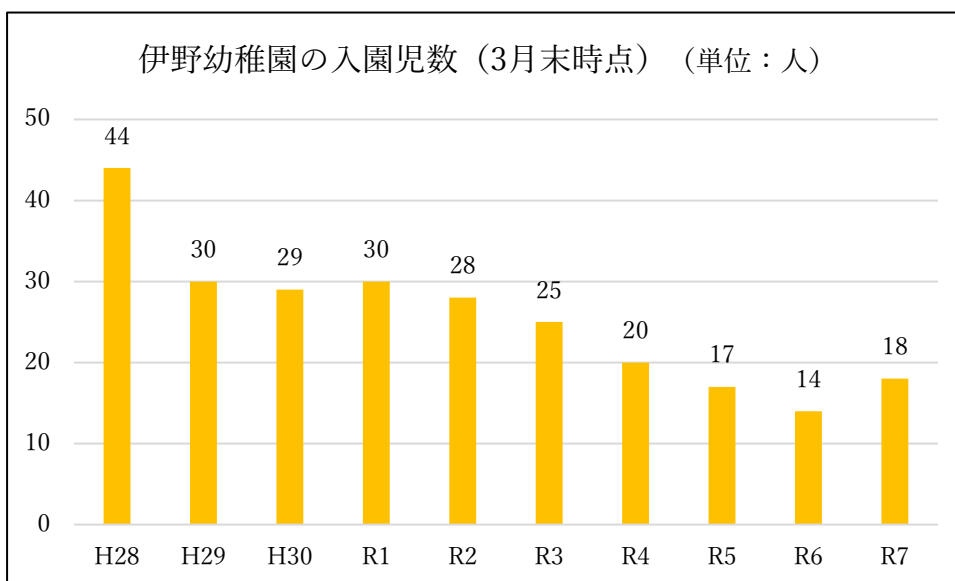
町内の就学前教育・保育施設の園児数は、共働き世帯の増加を背景にニーズが高まっていましたが、出生数の減少の影響から令和2年度をピークに減少傾向に転じました。



■伊野小学校区

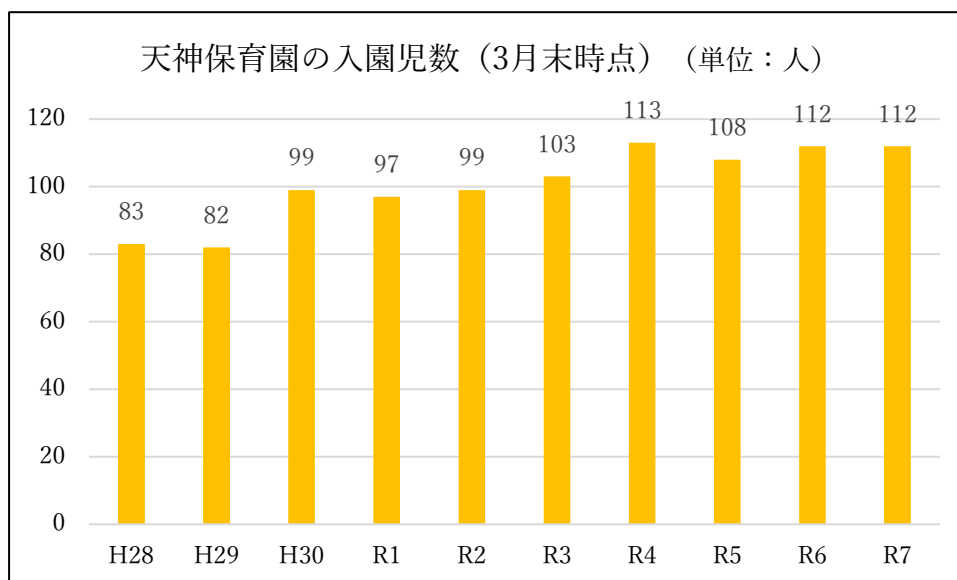
①伊野幼稚園（施設区分：公立認可幼稚園、認可定員95人）

伊野幼稚園の園児数は年々減少傾向にあり、平成28年度に44人だった園児数は令和7年度には18人となりました。



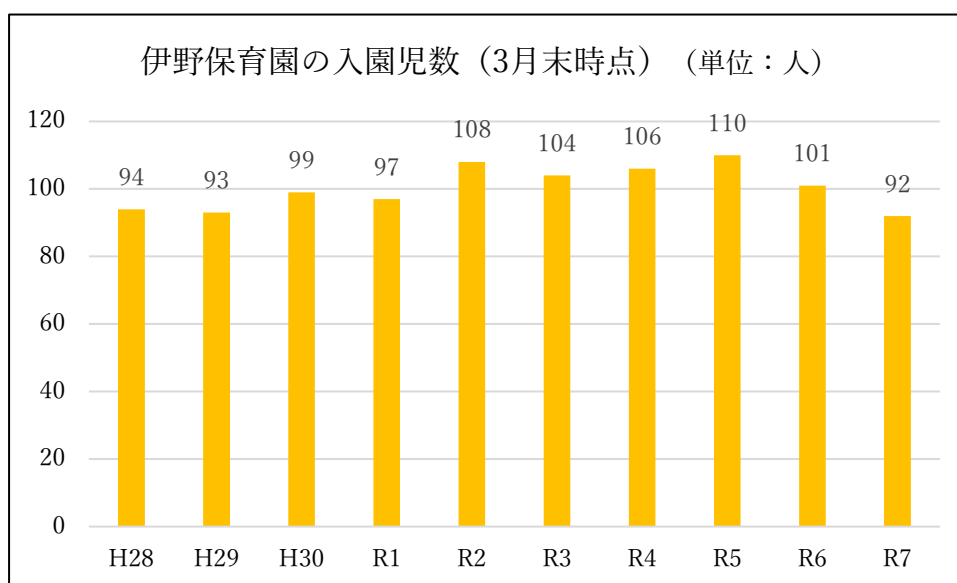
②天神保育園（施設区分：公立認可保育所、認可定員110人）

伊野小学校区における大規模な保育施設です。天神保育園の園児数は増加傾向にあり、当該地域における保育所のニーズは高く推移しています。



③伊野保育園（施設区分：私立認可保育所、認可定員120人）

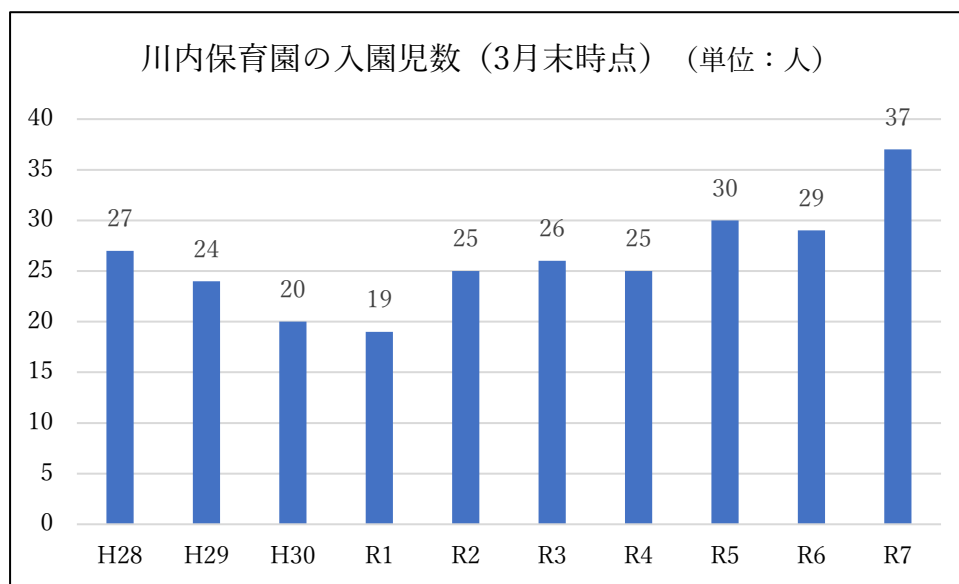
伊野小学校区における就学前教育・保育の主要な受け皿となっている私立保育所です。園児数は認可定員を下回っているものの、増減を繰り返しながら概ね一定の数で推移しています。



■川内小学校区

①川内保育園（施設区分：公立認可保育所、認可定員60人）

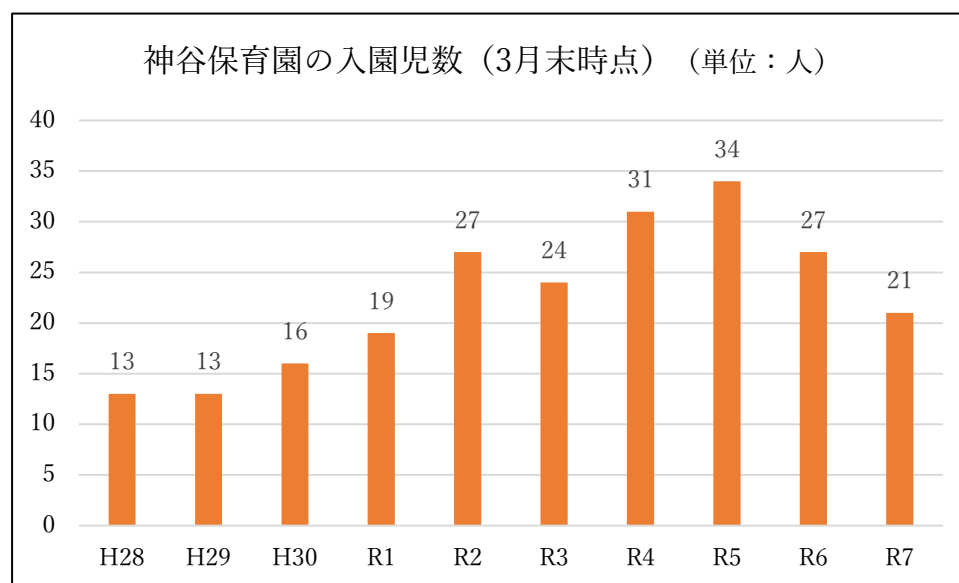
川内小学校区における唯一の就学前教育・保育施設です。園児数は認可定員を下回っているものの、増減を繰り返しながら概ね一定の数で推移しています。



■神谷小学校区

①神谷保育園（施設区分：公立認可保育所、認可定員30人）

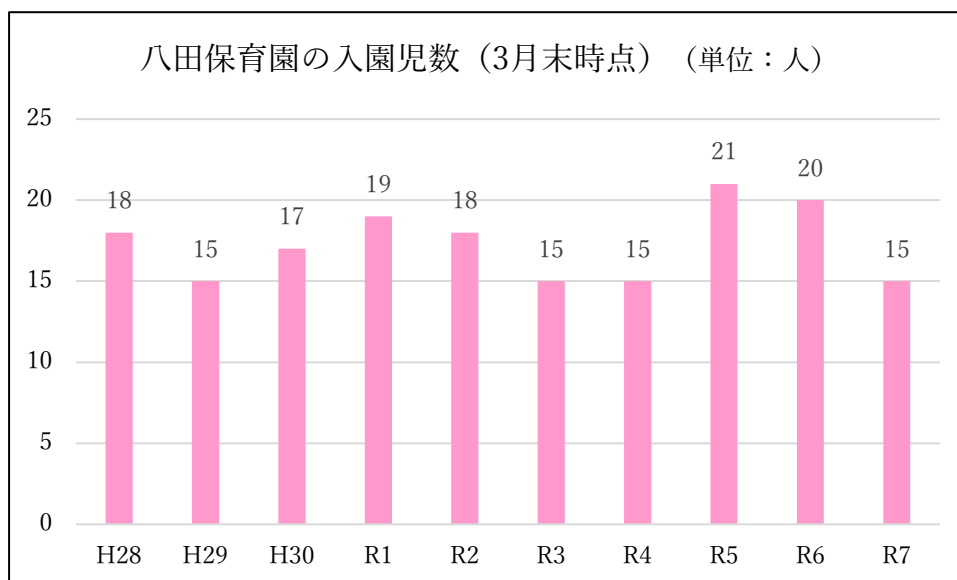
神谷小学校区における唯一の就学前教育・保育施設です。令和5年度の34人をピークに減少傾向にあります。



■伊野南小学校区

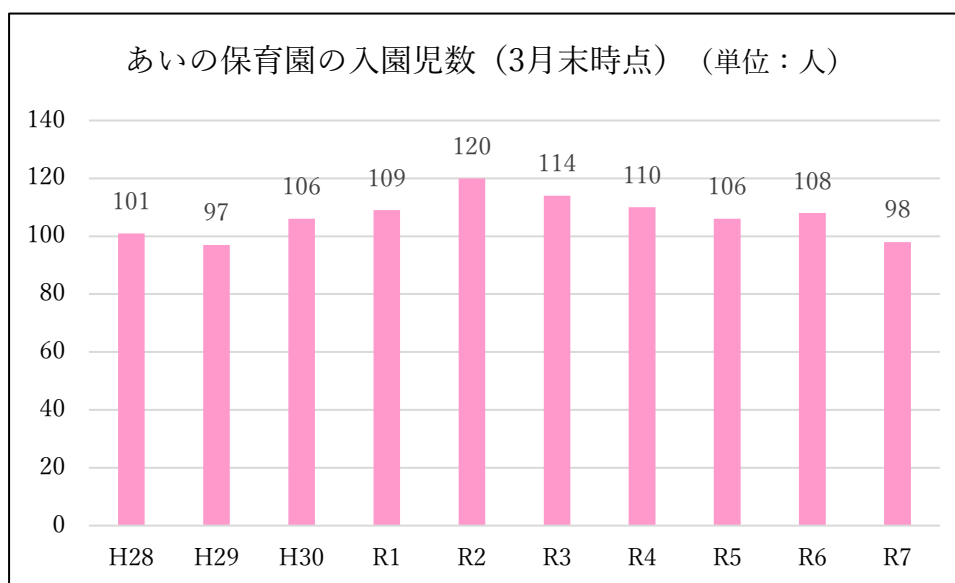
①八田保育園（施設区分：公立認可保育所、認可定員30人）

伊野南小学校区における小規模な保育施設です。入園児数は認可定員を下回っているものの、増減を繰り返しながら概ね一定の数で推移しています。



②あいの保育園（施設区分：私立認可保育所、認可定員120人）

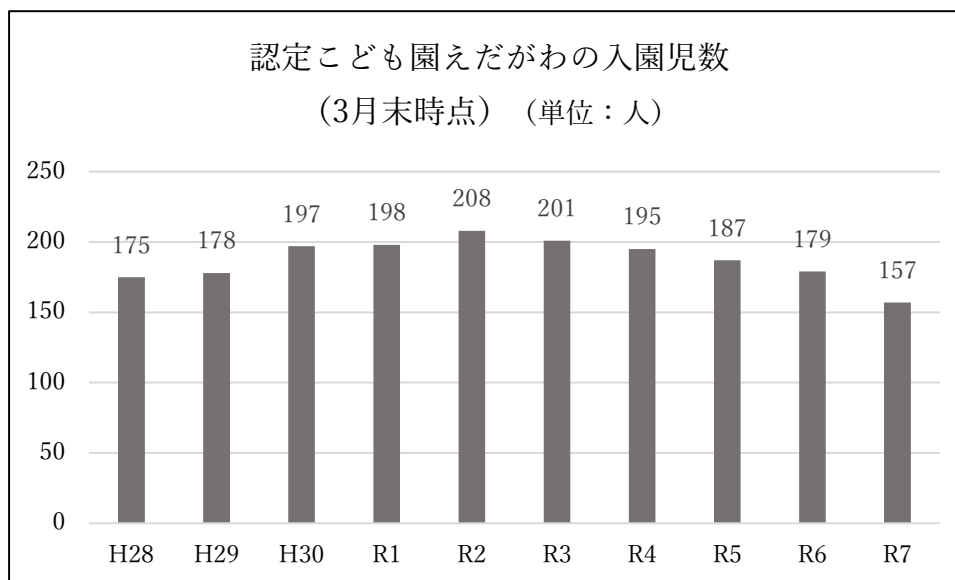
伊野南小学校区における就学前教育・保育の主要な受け皿となっている私立保育所です。園児数は認可定員を下回っているものの、増減を繰り返しながら概ね一定の数で推移しています。



■枝川小学校区

①認定こども園えだがわ(施設区分:公立認定こども園、定員235人)

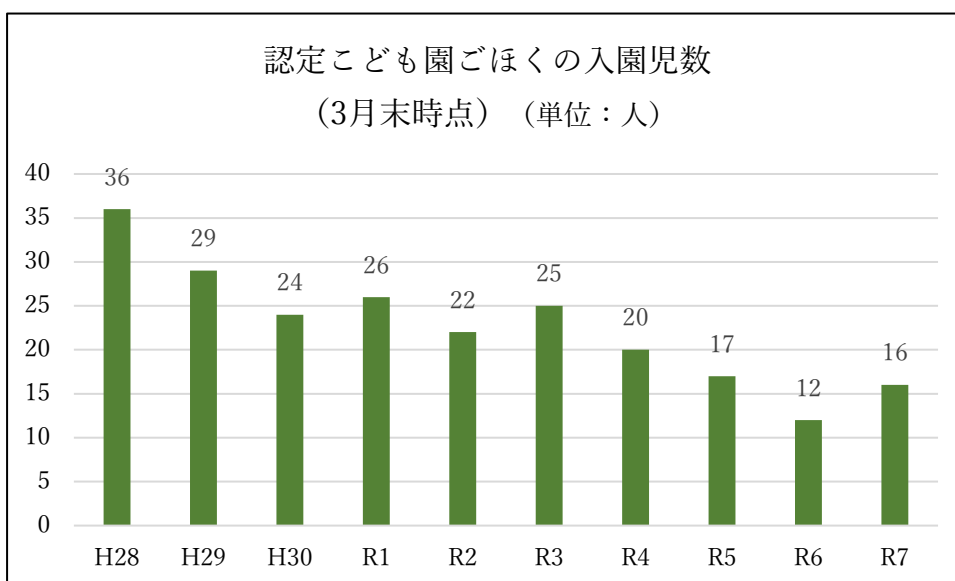
町内最大規模の施設です。令和2年度をピークに園児数は減少していますが、依然として保育ニーズの高い地域となっています。



■吾北小学校区

①認定こども園ごほく(施設区分:公立認定こども園、定員60人)

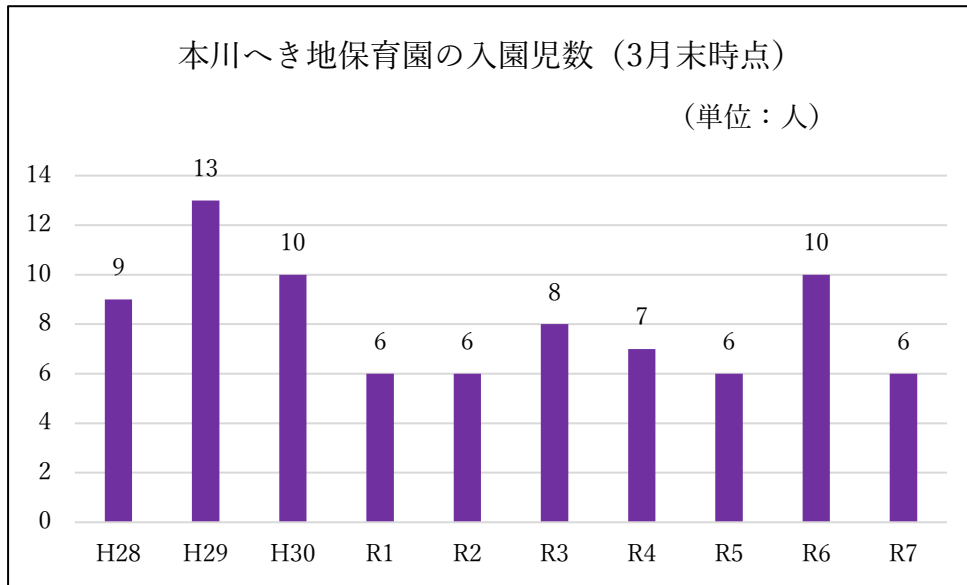
吾北小学校区における唯一の就学前教育・保育施設です。園児数は年々減少傾向にあり、令和7年度には16人となりました。



■長沢小学校区

① 本川へき地保育園（施設区分：へき地保育所、定員25人）

長沢小学校区における唯一の就学前教育・保育施設です。園児数は定員を下回っているものの、増減を繰り返しながら概ね一定の数で推移しています。



9 施設の老朽化

町が管理する全8施設12棟のうち5棟の建物が築40年を経過しているため、建物の老朽化や設備部分の経年劣化による改修などの整備が必要となる施設について、実情に応じて必要な対策を講じ安全・安心な設備環境を確保します。

校区	施設名	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震基準
伊野小	伊野幼稚園	W	1	536	H27	9	新
	天神保育園	W	1	949	R3	3	新
川内小	川内保育園	W	1	475	H31	5	新
神谷小	神谷保育園	S	1	492	S54	45	旧
伊野南小	八田保育園	W	1	323	R2	4	新
枝川小	認定こども園えだがわ	RC	2	532	S52	47	旧
		W	1	846	H24	12	新
		S	1	71	S49	50	旧
		S	1	426	S53	46	旧
吾北小	認定こども園ごほく	S	1	199	S57	42	新
		S	1	385	H23	13	新
長沢小	本川へき地保育園	W	1	133	H26	10	新

第3章 就学前教育・保育施設の再編整備計画

1 課題解決に向けた目指すべき方向性

年々進行する少子高齢化の影響から、本町における令和15年の年少人口（0～14歳）は1,693人に、生産年齢人口（15～64歳）は8,436人にまで減少する見通しとなっています。また、生産年齢人口の減少に伴い税収入についても年々減少していくことが見込まれています。一方で、低年齢児の保育ニーズの増加や多様化する就労形態などに伴う保育ニーズが、今後も拡大していくものと見込まれます。

こうした課題に対応するため、就学前教育・保育施設の再編整備計画においては次の方向性を目指します。

（1）適正な施設配置と再編の推進

地域の実情に基づき、定員に対して園児数が大きく下回っている施設の統合や、利用率の低い施設の見直しを行い、効率的な運営体制の構築を図ります。

（2）ニーズに即した柔軟な保育サービスの提供

「延長保育」や「土曜保育」、「課外教室」など多様化する保育ニーズに対応するため、公立保育施設における保育サービスの拡充に努めます。

（3）ICT活用による業務効率化

保育士の事務負担軽減を目指し、登降園管理、保育日誌、保護者連絡などのICT化を推進します。人的資源の効率的配置により、限られた職員数でも良質な保育を提供します。

（4）財源確保の多様化

施設整備や保育サービスの充実に必要な財源を確保するため、国・県の補助金の活用に加え、ふるさと納税を活用した保育支援の仕組みなど、多様な財源確保策を検討します。

2 公立保育施設の再編

少子化に伴う就学前人口の減少が見込まれる中、本町の教育・保育の提供体制を将来にわたって維持していくためには、公立・私立の保育施設がそれぞれの役割を果たしながら、相互に補完し合う体制を構築することが重要です。

このため、本計画では以下の基本方針に基づき、公立保育施設の再編を進めます。

【基本方針】

①公立保育施設が担う役割の明確化

地域における教育・保育の需給状況や私立保育施設の配置状況を踏まえ、公立保育施設が担う役割を明確化し、その機能の充実を図ることで、安定した教育・保育の提供体制を確保します。

②施設の再編による持続可能な提供体制の構築

園児数の推移や地域の実情を踏まえ、施設の集約・統合による施設の再編を進めるとともに、人的・物的資源を効果的に活用し、教育・保育の質の向上と持続可能な運営体制の構築を図ります。

この基本方針を踏まえ、各公立保育施設の再編を次のように計画します。

(1) 伊野幼稚園

町内唯一の幼稚園施設で、施設は耐用年数内ですが、認可定員に対する園児数は低く推移しています。こうした状況を踏まえ、町内の認定こども園への統合を含め、今後の在り方について検討を進めます。

(2) 天神保育園

園児数は増加傾向にあり、施設は耐用年数内です。区域内の小学校区において中心的に教育・保育を提供する施設であることから、今後もその機能を維持します。

(3) 川内保育園

園児数は横ばいで推移しており、施設は耐用年数内です。区域内の小学校区において中心的に教育・保育を提供する施設であり、公立教育・保育の拠点として位置づけ、今後も提供体制を維持します。

(4) 八田保育園

園児数は横ばいであり、施設は耐用年数内です。同一の小中学校区内に私立保育所が設置されているため、就学前人口の減少状況を踏まえ、必要に応じて私立保育所への集約を検討します。

(5) 神谷保育園

園児数は減少傾向にありますが、施設は耐用年数を経過しています。区域内の小中学校区において中心的に教育・保育を提供する施設であり、公立教育・保育の拠点として位置づけ、必要な施設整備を実施した上で提供体制を維持します。

(6) 認定こども園えだがわ

園児数は減少傾向にあり、施設は4棟中3棟が耐用年数を経過しています。区域内の小中学校区において中心的に教育・保育を提供する施設であるため、必要な施設整備を実施し、その機能を維持します。

(7) 認定こども園ごほく

園児数は減少傾向にあり、施設は2棟中1棟が耐用年数を経過しています。区域内の小中学校区において中心的に教育・保育を提供する施設であり、公立教育・保育の拠点として位置づけ、必要な施設整備を実施した上で提供体制を維持します。

(8) 本川へき地保育園

園児数は、おおむね横ばいで推移しており、施設は耐用年数内です。区域内の小中学校区において中心的に教育・保育を提供する施設であり、公立教育・保育の拠点として位置づけ、今後も提供体制を維持します。